

紹介

マイケル・シャンクス

『イギリスは伸びうるか』

Michael Shanks, *Is Britain Viable* ?, December, 1967
(Fabian Tract 378)

遠 山 嘉 博

ま え が き

第2次大戦後イギリスは、工業生産高、経済成長率、輸出伸長率などすべての主要経済指標において、他の西欧諸国や日本などの競争相手に遅れをとってきた。「ヨーロッパの病人」(sick man of Europe)という言葉は、かつてはフランス経済に対する形容詞であったが、今やイギリス経済の苦悩の端的な表現として用いられるようになった。ここに紹介せんとするマイケル・シャンクスの最近の論文「イギリスは伸びうるか」は、このイギリス病 (English disease) の病根にメスを入れ、成長の可能性を分析し、体質改善の処方箋を提示せるものである。目次は次の通りである。

- 1 問題
- 2 現存せる圧迫要因
- 3 解決法
- 4 産業政策

このパンフレットは、著者が1967年11月にロンドンで、フェビアン協会員に対して行った講演に基づくものである。著者はフェビアン協会の経済事務局に産業顧問として加わり、産業政策の仕事に当たっている。彼は経済学者として “*The Stagnant Society*”, 1961, その他の著書があり、また、ジャーナリストとして「タイムズ」や「フィナンシャル・タイムズ」紙上で現在の経済、政治問題についての解説を行っている。

以下目次に従って、内容の要約による紹介を行う。

1 問 題

私が述べようとするのは、労働党政府の社会的、政治的諸目的ではなく、これらの諸目的を達成するための手段である。私のテーマは、われわれはこれらの諸目的を実現するために、経済力を奮起させうるかどうか、わが国の生活改善の政策を実行する戦略的運動のための機会を獲得しうるかどうか、また、それはいかなる手段によってか、という問題である。なぜなら、現政府の業績の主要な弱点は、これまでのところ、中央の経済管理の分野においてみられるからである。この失敗は明らかに、われわれ成長論者がいつもいっているように、政策の他のほとんどすべての重要な分野における進歩を損っている。

イギリスの経済政策は、他のいかなる主要工業国の場合よりも、一層厳格なIMFの国際的監督に服している。ところが、監督者側はイギリス国内の詳細な実情について必要な情報を十分にえていない。だから、左翼のいう如く、われわれは彼等の忠告を無視すべきであるということは容易である。しかし、これはイギリスの如き貿易立国では若干困難であり、また、明日の食事の資金の融資者がその使途について勧告することを主張するとしても、不平をいうことはできないであろう。

われわれの戦略的運動の自由に対する基本的な抑制は、債権者によってではなく、上記の事実によって課せられている。われわれの生活水準を向上させ、20世紀後半における对外競争力強化のための基礎的投資を行うためには、われわれは一層多くの資金を必要とする。現在の政策のもとでは、そのすべてが産業拡大の成果から調達されるわけではなく、多くの分野ですでに過度に高くなっている課税水準の一層の引上げによらねばならないであろう。その場合は悪循環が生じる。すなわち、高税率は消費需要を抑制し、新しい投資を行う刺激と資金源とを産業から奪い去る。そのギ

チャップをうずめるために政府は、投資補助金や産業拡大法案 (Industrial Expansion Bill) における一層直接的な対策によって、新しい刺激を以て介入しなければならない。しかし、それに必要な資金を調達するためには一層の増税が必要となり、悪循環が進行する。停滞経済における私企業の欠陥是正のための公的部門の拡大そのものが、停滞を一層強化するということも予測に難くない。われわれはこの面ですでに少し行き過ぎたように思われる。過去3年間に証明されたことは、社会主義は保守主義よりも成長促進の上ですぐれているということではなく、停滞経済を一層耐えうるものとする方法を保守主義よりもよく知っているということである。なぜならば、社会主義は保守主義よりも社会正義に対する本能がより鋭く、経済上の失敗の影響を最も多くうける人々を保護するために、余剰労働者解雇手当 (redundancy payments)、年金の増額、開発地域への特別援助などによって、より多くをなしえてきたからである。

半世紀近くにわたって歴代のイギリス政府を悩ませてきた問題——国際収支の安定を維持しつつ、競争相手と同じ速さでいかにして経済の拡大をはかるかということ——の解決に3年間失敗してきたからといって、現政府を非難することは全く不公平である。保守党行政の9年間に、われわれの地位は着実に悪化した。成長率では競争相手よりもはるかに引離され、一方、国際収支は悪化したが、この点はあまり論じられていない。イギリスが世界の工業経済の「病人」としてフランスにとって代り、輸出面で世界貿易の下降の影響を最もうけやすい国となったのは、この時期においてであった。

これこそ労働党が継承した遺産であった。

2 現存する圧迫要因

イギリスの経済問題を、かくも処理困難にしている根本要因は何か。われわれの問題は他国民の問題に比べて複雑なのか。あるいは、われわれの

解決法がまずいのか。最初にいっておくが、イギリス人は才能が劣るとか、勤勉さが足りないとか、福祉国家と完全雇用によって墮落したとかいうことを私は信じ「ない」。そのような証拠は何もない。われわれは制度的硬直性（たとえば、労働組合の管轄権—— trade union demarcation）や大組織を管理する専門的知識の欠如（英米産業間の最も基本的な差異の1つ）のために、われわれの努力から代償を獲得する点で、競争相手に遅れをとっているのである。

われわれの失敗を説明する「一般的要因」は何か。われわれの公務員、制度一般、戦後政府の経済政策などをあげる人もいる。これらについては、多くの悪い点があるが、真の要因は他にある。

他の説明要因は何か。イギリスの立場に特有なものをみる時、われわれを競争相手から区別する3つの関連要因がある。それは、人口と自然資源の限られたこの島国が、世界の金融、工業、政治力の中心となった歴史的現象から生じたものである。たしかに過去20年間、おそらくはそれ以前においても、われわれの問題の大部分は、われわれの公約（commitments）とわれわれの天然資源との間のこの不均衡、われわれがもはや適していない役割からわれわれを解放することの巨大な困難、から生じている。

スエズ以東

第1の、最も明白な要因はわれわれの「スエズ以東」（East-of-Suez）の役割である。帝国の遺産と南アジアおよび太平洋における広大な英連邦の存在とのために、アメリカ以外のわれわれの競争相手は誰もっていない、非常に負担の重い防衛協定をわれわれはもっている。これは国際収支の明白な負担であり、われわれの資源に比して、また、これらの地域におけるアメリカ以外のわれわれの仲間の公約と比べて、全く不釣り合いなものである。事情の許す限り、われわれはこれらの公約を実際に破棄しつつあり、たとえば1975年までには、事実上いかなる意味においても世界の一勢力たることをやめ、ヨーロッパの一員になっていることであろう。フランスは

ドゴール主義のもとでこの移行に成功した。ただその場合、全く正反対のこと（世界の一大勢力となること——遠山註）をなそうとしているが、

英連邦貿易

第2に、われわれの貿易上の努力は、きわめて当然のことながら、伝統的に英連邦にむけられてきた。それは実際には国内市場の延長の如くみなされうするという意味で、多くの点で理想的な輸出市場であった。顧客の多くはイギリスの役人であり、英語は混成国際語（lingua franca）であり、イギリスの標準、尺度、方法が全地域にわたって基準とされた。しかし、従来閉鎖されていたこれらの市場は、独立によってイギリスを犠牲にして供給源を多様化し、また、戦後は全体として成長の遅い市場であった。この2つの要因の結果、イギリス工業はより成長の速い市場、とくに西欧とアメリカとに重点をおきかえる努力を続けなければならなくなった。かくて、戦後初期には全輸出中英連邦が3分の2、西欧が20%を占めていたが、今日では英連邦は3分の1以下に減り、西欧は40%に増加した。しかし、これらの市場は古い英連邦よりもはるかに非情な、要求の多い、複雑な、競争の激しい市場である。また、住民は必ずしも英語を話さず、その要求をイギリスの衡量や尺度で表現せず、標準や趣味はしばしば異なる。かくて、適応の過程は困難な、苦痛の多いものであった。

しかし、貿易面での主要問題は、ヨーロッパ最大の貿易単位であるEECから、われわれが排除されているということである。世界におけるわれわれの地位の論理は、われわれが世界勢力や中立国になるのではなく、ヨーロッパの一員になることを要求している。イギリスが共同市場から排除されるならば、政治的には、イギリスはヨーロッパの実力ある一員とはなりえず、また、EECの長期的な政治面での発展も考えられない。経済的には、イギリスの長期的な産業成長と競争力にとって不利益は大きい。また、イギリスは外部からの、ことにアメリカからの投資にとって魅力を大幅に減じ、われわれのダイナミックな、有望な産業は大規模生産と大規模

販売の経済を享受する機会を失うであろう。

スターリング

第3の、そして最も手に負えない遺産は、世界の準備通貨としてのポンド・スターリングの存続、換言すれば、イギリスが世界に対する銀行という不本意な役割を背負っていることである。世界の2人の銀行家は準備金、GNP、その他の諸指標における2人の最強ではなく、生産高の最強（アメリカ）と第6位（われわれ）である（準備金のレベルではもっと下である）。第2の国は不思議な偶然から世界の資本、政治勢力、産業勢力の中心であったのであり、その後の環境変化に対する人間の反応の遅さと伝統の束縛とに当惑しているのである。

われわれの短期債務（客の預金）は、短期債権（金ドル準備）よりもはるかに大である。巧みな銀行経営の本質は、客は欲する時にはいつでも金を返却してもらえという安心感をもっているので、実際には金を要求しないということである。人々の信用を失う時には大量の引出しがあり、銀行は破産してしまう傾向がある。

われわれは、客が信用を失う傾向にある銀行家の立場にある。正常時には人々は貿易上の便宜からポンドを保有することを好むが、時々信用の危機が貿易実績とは直接関係のない理由——たとえば中東戦争——から生じ、その危機は、われわれの資金準備と産業構造がわれわれの債務に比して弱いという一般的知識によって強化される。しかも、ポンドの後立てとなる世界政府というようなものはない。

ポンドの準備通貨としての役割は、イギリス経済に対する過重な重荷であり、よく考えられていたような、力の源泉ではないということには、2、3年前でさえ広範な同意はなかったが、今ではかなりあるように思われる。それについて何をなすべきか。その1つの方法は、われわれの義務を撤回し、厳格なる為替統制を課し、今後は貿易取引の場合以外はポンドに対する請求をうけ入れないと宣言することである。これは、共同市場へ

入ろうとする前にわれわれの準備通貨としての機能を放棄せよというフランスの勧告と同じもののように思われる。しかし、この急激な行動は連鎖反応を生じ、海外の供給者はわれわれへの販売の継続を拒絶し、われわれの経済に致命的打撃を与えるであろう。イギリス政府は、平和時にこの危険をおかす準備はできていない。

3 解 決 法

正しい、長期の解決法は、ポンドとドルを支援する真の世界銀行を創設することである。最近のIMFの改革は、おずおずとふみ出した前進の一步である。

最近、キャラハン氏とマンデス・フランス氏によって、少しだけ違った形で提出されている1つの中間的解決法は、イギリスと6カ国との結合された金融資産で支援される、ポンドも統合した欧州通貨（European reserve currency）の創設である。それは、とくにフランスが長い間望んできたように、アメリカに対するヨーロッパの地位を強化し、不安定な準備通貨をより信頼のおける通貨に置換えることによって、世界経済の安定性を強化し、イギリスをヨーロッパの強力な、信頼しうる仲間とするであろう。イギリスが共同市場の外に留れば、6カ国はポンドの困難について悩む必要はない、と考えるのは錯覚である。近年、世界の金融制度はすでに非常に絡みあっており、キー・カレンシーの困難に他国は無関心でいられないからである。

われわれの立場の強化のためにさし当ってなすべきことは、輸入積立金計画、種々の輸出助成策、政府調達による国際収支の改善、「バイ・ブリティッシュ」運動など他にもたくさんあるが、最も重要なものを以下で論じる。

ドルのかばん

第1は、いわゆる「ドルのかばん」（dollar portfolio）の接収である。

これはドル証券およびドル資産のイギリスの個人保有であり、3兆2,500万ポンド、公的保有の3倍以上である。これが国有化され、金ドル準備に組入れられれば、われわれの資金的立場は大いに改善し、銀行の取付けに対処する準備金も増加し、世界の銀行家としての信用も高まるかにみえる。しかし他方、これはシティのみならず全世界の金融界で極端な不評を招く徴収行為であり、ポンドの取付けを促進するであろう。政治的に危険のより少ない代替策は、ドル証券の保有者に証券を大蔵省へ売ることを魅力的ならしめる何らかの計画を工夫することである。しかし、シティの容認する計画では、われわれの必要をみたすに不足であろう。それは万能策ではなく、精々のところ時間稼ぎにすぎず、悪くすれば、一層の信用喪失を招くであろう。

輸入割当

第2の時間稼ぎの方法は輸入割当である。しかし、これは最も低能率の産業をも保護するため、また共同市場への加入に役立つとは思われないため、そして何よりも第1に、これはわれわれの問題の誤った診断に基づくものであるため、私は賛成しない。輸入割当は一時的危機に対処するための一時的手段であるが、われわれの困難はかような性格のものではない。1955年以後の時期を特徴づけるところの、世界の他の国々に対するイギリスの地位の着実な「悪化」を阻止する方法を考えなければならないのである。

平価切下げ

第3の最もラディカルな代替策はポンドの為替レート変更、実際には平価切下げである。これに対する賛否は、イギリスが根本的、長期的の不均衡にあると考えるかどうかによるが、私も共同市場委員会もそうであると考えている。平価切下げがイギリスのヨーロッパ（＝EEC—遠山註）加入の代価の一部であるならば、喜んで支払っていい代価であると思う。

輸出価格の点からみてわれわれは根本的不均衡にはないとの議論もある

が、商売のためにはどんな価格をもつけねばならないのであって、問題は、現在の価格での輸出と国内販売との相対的有利性かどうか、また、有利でないために潜在的輸出業務がどれだけ失われているかということである。明らかに、輸出は国内販売に比べて非常に不利である。企業は国内販売を優先し、輸出は片手間にしか行われていない。かくて、販売機構は軽視され、配達が遅れ、企業は特別な注文に適應できず、その結果、イギリスの輸出は悪名をはせる。輸出をまずく、本腰を入れずにやるよりは、全くしない方がましだとの考えが産業界の一部におこっている。これは、われわれの為替レートがもはや実態を反映していないということによるものである。平価切下げは生の事実である。とくに準備通貨の切下げには、重要な既得権益からの反対がつねにあるが、1931年と1949年にこれを断行した事実は、それが不可能ではないということを証明している。

私個人としては平価切下げに賛成であるが、私の知る限り、政府は賛成でない。切下げ否定の明確な決定は、1964年10月と1966年7月とにあったが、この決定は正しかったと思う。1966年末までは、イギリスは需要の過剰圧力に苦しむ過熱経済であった。そこでは、平価切下げの有利な結果は、国内コストや物価の上昇によって相殺され、物価・所得政策を發動させる期待をなくしてしまうであろう。

それ故、平価切下げは現政府がとった国内デフレや物価・所得政策などの他の対策の代替策であるという多くの経済学者の見解を、私は支持しない。

1966年7月以来、議論の均衡は2つの点で平価切下げに有利になった。第1に、平価切下げから生じる輸入価格の上昇にもかかわらず、国内コストをおさえる国内条件が作り出された。平価切下げは「一時的」に国民の生活条件を悪化させるが、それをするだけで、資源は国内販売から輸出へ移動する。これこそ輸出ブーム——ストップ・ゴーに立滞らずに維持する唯一のブーム——に必要な条件である。

第2に、デフレはそれ自体適切な対策ではないということである。最近のイギリスと、国際収支上の困難から近年デフレを余儀なくされた他の国との間には相違がある。日本、西ドイツ、イタリア、フランスなどでは、国内需要のカットは、輸出激増と輸入激減によって、直ちに国際収支の劇的な逆転に導く。イギリスの場合はこの逆転はずっと遅く、ゆるやかで、実際1966年の国際収支黒字の見込みは、今では公的に1968年に延期され、さらにその年でさえ疑わしくなってきた。この弱さは偶然（海員スト、ローデシア、スエズ）によるものではなく、計画当局が予測において考慮すべき生の実態の1つである。

結論

われわれの現在のマクロ経済的な立場と展望とを要約すれば、次の如くである。

1. 現政府はイギリス経済に対する特別な外的圧迫要因を除去せんと試みたが、不幸にも、その対策のほとんどはその性質上長期的なものであり、ある場合——たとえば、国際通貨改革や共同市場加盟——には、全くわれわれ自身の力の範囲外にある。

2. 政府が1966年7月にブレーキをかけたのは適切であった。平価切下げは実際的な代替策ではなかった。

3. しかし、その後の出来事は経済を国際的に伸びうる基盤において動かせることを困難にし、現在の戦略もとくに有望な展望を与えない。万事がうまく行き、借金なしに暮していけるとしても、競争相手よりかなり低い成長率、必要にみないために増税を要する公共支出計画、耐え難いほどの失業率、不適切な私的投資率、頭脳流出の加速を伴うであろう。

4. それ故に、過去12カ月の犠牲をとりもどし、停滞から脱出するためには、政府の他の対策に代るものとしてではなしに、それらの成功の必要な条件として、平価切下げを行うべきである。

4 産 業 政 策

産業の構造と業績を改良するためのミクロの経済政策についてのべよう。ここでもいろいろの問題があるが、マクロの場合よりも見通しははるかに明るい。

これらのミクロの経済政策が、現在の経済危機を解決しえなかったことは事実であるが、はじめからそうきめてしまうのは实际的でない。ミンテック (Mintech)、小ネディ (Little Neddies)、産業開発公社 (IRC)、職業訓練局 (Industrial Training Board)、経営教育の振興などの活動から主要な結果が出てくるまでには、多くの時間がかかるからである。ここでわれわれがなしてきたことは、産業経済内部の構造的欠陥を確認し、それにとりくむことであるが、これを宵越しに、また1、2年でなすことはできない。

これらの産業機関においては、人々は当面の経済危機のためにではなく、1970年代のために活動しているのである。正しいマクロの戦略のみが当面の経済問題を解決しうる。しかし、これは産業政策が重要でないという意味ではなく、逆にそれは非常に重要である。ミクロの対策とマクロの対策とは補完的である。構造的問題を解決しうる時にのみ、ストップ・ゴーから脱出して、継続的拡大を国際収支安定と国内物価安定とに結合することができる正しい長期態勢に入りうる。また、正しいマクロの戦略なしには、ミクロの政策から十分な利益を確保することはできない。われわれの産業政策が奏功しなかった理由のつ1つはここにある。また、同じ理由から、構造問題の解決失敗により、マクロの戦略の解体（1963年—66年の成長政策の失敗）があった。

この4年間の実験の初期に、保守党が特別な産業問題を持続的に攻撃することによって、マクロの戦略を補う一層体系的な試みをなして労働党にバトンタッチしていたならば、今日われわれの暮しむきはもっとよくなっ

ていると思われる。

現代の世界情勢のもとでは、ションフィールドが「積極的政府」(Positive Government) とよんだように (Andrew Shonfield, *Modern Capitalism*, 1965, の第6章で説明している——遠山註), 政府は産業に一層係り合いをますことを要求されている。政府, 産業, 教育制度, 主要政治団体との間の協力が高まっており, これによってのみ技術の機会の利用, 資産の活用, 成長, 諸改善のための資金調達が順次可能となる。

所得・物価委員会や小ネディの活動の詳細は割愛して, この分野で生じている現在の主要問題の分析に範囲を限定しよう。産業政策問題への2つの主要な接近方法を検討することからはじめよう。

1つの接近方法はネディ, 訓練局, 地方計画委員会(Regional Planning Councils), 物価・所得政策と同じもので, 私が「スウェーデン型」接近とよぶものである。この接近の本質は成長の機会, 合理的な目標, 目標到達上の障害物を冷静な協同の精神に基づいて検討するために, すべての主要関係当事者が自発的に協調することである。ネディ委員会は全国的規模で, 小ネディは各産業において, 地方委員会は各地方において, 訓練局は労働要求の特殊分野において, これを行うものである。

この型は保守党行政によって制定されたものであるが, 産業の好意を維持しつつ多くの問題にとりくむこと——労働党政府にとっては必ずしも容易なことでないが——を可能にした点は賞讃されてよい。それは産業・経済政策の重要な効果的な発展であり, 政党の立場にかかわりなく将来も残されるであろう。

しかし, ネディのこの接近には欠点もある。第1に, もし関係当事者に行動する用意がなければ, 行動がとられないということである。小ネディは人的能力の利用(制限的慣行や管轄権規則を含む)や産業構造(合併と合理化の領域)でこれまで余り能率的でなかったが, それは労働組合が前者を, 雇用主が後者を討議しながらないからである。第2にそれは, 十分

な力を以て指示すれば、人は公益のために行爲するであろうという暗黙の仮定をもっている。しかし、公益と短期的な私益との間には、時にはうずめられないギャップがあり、その場合公益は従属的地位を占めることになる。労働組合の管轄権問題はその適例であり、後退期の投資の問題はもう1つの例である。

戦後のイギリスでは、国民生産物に比べて過少投資が目立ち、これが不振の原因となっていることは周知のところである。とくに若干のキー産業——たとえば化学や土木・機械の多くの部門——では、ブームの頂上では供給不足を生じ、そのために輸入がふえて国際収支の緊張を招き、ブーム抑制を不可避ならしめた。投資の増加がなければ、次回もまた同じボトルネックに陥る危険がある。

これはネディによって詳細にのべられ、この問題の解決は国家的利益であるとともに、これらの産業の長期的、全体的な利益でもあると指摘された。しかし、企業の立場からは、過少投資をしてつねに売手市場にいることが「企業の個別的利益」であるとされる。不況の時期に遊休能力の重い経常費を負担するよりは、好況の頂上で供給不足のために注文を失うことの方が犠牲は少ない。公益と私益との間には根拠のある区別がある。

ネディの接近にはさらに問題がある。それが基づいている一致は、なおきわめて浅薄なものであるという点である。最近のTUCの総会におけるウッドcock氏の発言は、その一例である。

スウェーデンでは、政府と産業との間に一致の政策が原則的にも、また実際的にも広くうけ入れられているが、イギリスではそうではない。これは、一部はスウェーデンが30年費やしてきたところをイギリスは5年しか費やしていないという時間の差によるものであり、また一部はイギリス経済の複雑性やCBI（経営者総連合）やTUCがスウェーデンよりも弱体な組織であることによる。

干渉の意味

以上はネディの活動が無用で誤っているといっているのではなく、その発展にはなお多くの時間を要し、当分の間は過大な要求をすべきでないということである。企業間に差別を設ける方法によって、産業の意思決定に影響を与える一層直接的な、もう1つの方法を政府は求めている。公的購入の一層差別的、意図的な使用、I R C, N R D C, ミンテックの技術進歩刺激の手段などがある。

政府は現在産業拡大法案によって、差別の一般的な力を強化せんとしており、私も原則的にそれは正しいと思う。政府は産業に流れる補助金の行方を追求し、私企業がうずめる能力と意思のないギャップをうずめる義務をもつ。しかし、同法案には疑問もある。それは、産業に対して積極的な、目的になかった役割を演ずる政府の能力についてである。われわれの現在の困難の多くは、政府機構をそれが予定されざることに利用せんとしている事実から生じていると思うからである。

機構的にも、心理的にも、イギリスの政府は外部の圧力に反応するようになっており、自ら変化をおこすようにはできていない。公務員は産業に対し直接的な感情や理解をほとんどたず、大胆な積極的行動をとるよりも、きまった枠内で成功を追求せんとしている。しかし、積極的政府の本質はまさに危険を引きうけることにある。企業間、計画間に差別を設けることは、その方向への前進である。

これをうまくやりとげるためには、われわれは公務員のために新しいガイドラインを設定し、意思決定の役割において実業家を政府に送りこむことを一層促進し、大臣に企業家的裁決を可能ならしめるように議会のルールを変更し、また、政府は意思決定の過程を合理化し、迅速化することが必要である。

イギリスを真に伸びうるものとし、現在の圧迫要因から解放するためには、われわれは多くのことをしなければならないが、多くの時間はない。実行している対策の多くは長期のものであり、また、政府機構の欠陥から

長期化しているが、外部の世界は静止してはいない。アメリカとヨーロッパ（イギリスも含めて）との経営水準、技術適用の差は縮小せず、かえって拡大の傾向にあり、また、日本は急速にアメリカの方法と標準とを吸収することによって、イギリスのみならず西欧全体の一層危険な競争相手となりつつある。変化の風は今までよりも一層激しく吹いているのに、イギリスは変化するのが遅く、変化に対する障害物が多い。これこそ「イギリス病」の病根である。われわれは経済における創造力を解放すべきであり、その時に、そしてその時にのみ、イギリスは真に伸びうるであろう。その時に、そしてその時にのみ、イギリスに正しいダイナミックな社会主義社会を建設することができるであろう。

あとがき

本講演の18日後に、政府は14.3%のポンド平価切下げを発表した。それは前例のない厳しいポンド危機において、強い国際的圧力のもとに急いで行われ、不必要に強硬なデフレ対策を伴った。それ故、平価切下げは成功に最も好都合な条件のもとで行われたのではなかった。

にもかかわらず、私はそれを歓迎する。それは輸出競争における長期間の衰退を逆転させ、経済的成功の不可欠の条件である国内販売から輸出への資源移動を達成する機会を与えると信じる。今や賽は私の予想よりも早く投げられた。もし、われわれが今国際収支の危機を解決しえないならば、われわれの事態は実際にきわめて深刻なものとなる。